

常任委員会から要望指摘事項を提出

第3回定例会では、「平成28年度一般会計歳入歳出決算認定」など、20議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、すべての議案を原案のとおり可決・同意・認定しました。（採決の結果は4ページ）

主任介護支援専門員とは
介護保険サービスや医療サービスを提供する方との連絡調整、介護支援専門員に助言・指導などを行う専門職。実務経験5年以上で、地域包括支援センターなどに配置されています。

9月定例会
9月1日～9月29日

入曽地区地域交流施設(仮称)整備事業の審査も



道路認定の議案では現地調査を実施

主な議案審議

◆農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

法律の改正に伴い、農業委員と農地利用最適化推進委員の定数を定めるもの

Q 農地利用最適化推進委員の設置の経緯と役割は。

A 法律の改正により、農業委員会の重点業務として農地利用の最適化の推進が明確化され、地域での活動を担うものとして設置する。

Q 農業委員会全体では定員増となるが、その狙いは。

A 法律改正の目的が、遊

休農地の発生防止・解消に向けて、担い手農家への集積・集約化、新規参入の促進といった農地利用の最適化を果たすことにあり、農業委員会の機能強化を図ることとした。

◆地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

介護保険法施行規則の改正に伴い、主任介護支援専門員の規定を改めるもの

Q 主任介護支援専門員の更新研修導入の背景は。

A 主任介護支援専門員には、地域包括ケアシステムを実現するための役割が求められており、知識や技術、

資質の向上を図る機会として、定期的な更新制が導入された。

Q 研修の具体的な内容は。

A 主任介護支援専門員に必要な能力の保持・向上を目的として、実践の振り返りと指導支援を中心に、介護保険制度と地域包括ケアシステムの動向、認知症に関することなどを学ぶ。

◆一般会計補正予算(第2号)

住基システムに旧姓を併記するための改修を行うメリットは。

A 現在の氏名と旧姓が併記された証明書などを受け取ることが可能になる。公的な書類に旧姓を併記

するメリットは、戸籍上の姓と旧姓を使い分けている方にとって、自分の身分証明ができたり、今まで積み上げてきたキャリアが分断されることなくそのまま生かせるようになる。

用地などの売却、ふるさと納税のPRや返礼品の拡充などに取り組んできた。特に徴収事務は、効率的な滞納処分を実施するため、臨時職員を3名採用し、体制の強化を図った。

◆狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

Q 東口区画整理事業の清算金の徴収・交付の時期は。

A 平成29年度末に予定している換地処分後、登記や清算金確定通知の発送などの諸手続を行う必要があるが、30年秋ごろを予定している。

Q 市税の不納欠損が前年よりも7333件増加し6千440件、約1億3000万円となっているが、見解は。

A 増加の要因は、納税者の高齢化と疾病などによる収入減、稼働年齢層の離職後の未就労や非正規雇用に伴う低収入などにより、担税力のない滞納者が継続的に発生しているためと考えられる。今後も納税相談、財産調査などをおとして、生活力を十分把握し、適正な滞納整理を実施する。

平成28年度一般会計決算認定

【歳入】

Q 実質単年度収支が6年ぶりの黒字となったが、自主財源の確保に向け、どのように取り組んできたのか。

A 市税の徴収強化や未利

Q ふるさとモノづくり応援プロジェクト事業寄附金の内訳は。

A 10万円が1社、5万円が1社、3万円が3社、1万円が2社の合計26万円。

【歳出】

◆全般◆

Q 社会的要因に伴う28年度における歳出の傾向は。

A 義務的経費は依然として社会保障関連経費である扶助費が増加している。公債費は、臨時財政対策債の償還元金の増により増加、人件費は、職員数の削減などにより減少した。経費削減に努めた結果、物件費や補助費などが減少しているほか、普通建設事業費についても減少となった。

Q 28年度予算は、小谷野市長就任後、初めて編成したもののだが、廃止した事業の件数と金額は。

A 廃止した事業は、平和意識高揚事業と開放プール等管理事業の2件で979万7千円。個別では、原子爆弾被爆者見舞金、敬老祝い

金、長寿者家族慰労品などの3件で、2千946万9千円。合計で5件、3千926万6千円である。

◆安全◆

Q 交通安全施設整備事業費の執行額は前年度の約半分だが、当初の計画に対応できたのか。

A 小中学校からの要望で区画線設置工事を実施した。また、自治会からの要望で、道路反射鏡設置工事を実施し、安全確保に努めた。不用額は、道路照明灯の設置工事がなかったことや道路反射鏡の設置工事が減少したため。

◆福祉◆

Q 障害者差別解消法施行後の具体的な取り組みは。

A 公式ホームページや広報さやま、さらにパンフレット、チラシを作成し、介護保険事業所や工業会会員、各種イベントで配布するなど、さまざまな手法、媒体を活用し、周知啓発した。職員

には、新入職員研修など、体系的に実施している。



Q 保育所の待機児童は、28年度末現在145人、29年度当初の待機児童数は46人。

Q 家屋等消毒委託料の内容は。

A 昨年の台風9号で、多くの家屋が床上・床下浸水したこと、家屋の敷地と床下の消毒を早急に行うため、専門業者に委託して実施したもの。9月1日から集中的に消毒作業を実施し、223軒の消毒を実施した。

Q 急患センターの受診者が減少傾向にあるが、どう考えるか。

A 26年度までの受診者数は、ほぼ横ばいだったが、27